

《国際家族法研究会報告 (第36回)》

アメリカにおける同性婚法の展開

徐 瑞静

一 はじめに

同性婚の問題は、もはや欧米だけの問題ではなく、日本においても、外国における同性婚の承認は、極めて現実性をもつ問題となっている。そこで、過去の二〇年間に、同性者及び関連団体の大きな努力と味方の下に、同性者が合法的に結婚することができるようか否か、大きな社会問題として議論され、法律上にも新たな展開を見せているアメリカ合衆国における同性婚について概観することとする（なお、主として参照したのは、紀欣『美国家事法（第二版）』（五南圖書出版、二〇〇九年）である）。

早くから、マサチューセッツ州が同性婚を正式に認める前に、バーモント州、ニューハンプシャー州、ニュージャージー州、コネチカット州等の諸州が、相次いで、「民事婚姻」(civil unions) の登記を認めていた。カリフォルニア州、メイン州、ワシントン州、オレゴン州等の四つの州及びワシントン特別区は同性間の「家庭パートナーシップ」(domestic partnership) を認め、また、ハワイ州は立法に基いて、「互惠受益者」(reciprocal beneficiaries) を保護することによって、

登記された同性者に夫婦と同様な法的権利の享有を認めている。しかしながら、一般夫婦と同様に扱われていない（紀・前掲書七一頁）。二一世紀に入り、マサチューセッツ州が、アメリカにおいて初めて「同性婚」(same-sex marriage) を合法化し、二〇〇八年五月、一〇月に、カリフォルニア州及びコネチカット州も相次いでそれを認めた。

二 同性婚に関する論議

(1) 州政府が同性婚を反対する理由は、次の通りである。①婚姻は一つの伝統的な異性恋愛の体制であり、同性婚姻は婚姻体系を破壊する恐れがある。同性婚支持者は、一部の者が他の者の婚姻を定義することはできないとする。②婚姻の目的は生育、繁栄することである。同性婚支持者は、不妊夫婦や生育不可な年配者を例に挙げて反論する。③同性婚の家庭は子供の養育に不利である。同性婚支持者は、愛情が鍵となると考える心理学者及び社会学者意見を根拠として反論する。④同性婚は不道徳である。同性婚支持者は、道徳の基準は固定的、不変的ではなく、特定の宗教の教義に拘る必要がないとする。⑤同性婚は嚴重な社会問題を引き起こし、人類文明の壊滅へと導く。同性婚支持者は、同性愛の起源から、当該観点の不実性、根拠の乏しさを説く。⑥「婚姻」は字源において一人の男一人の女と解釈されている。同性婚支持者は、文字意義上の解釈は、短絡に人類の立法制度に応用することができないとする。⑦同性愛集団は疾患伝染または麻薬

の吸引行為が多い、同性婚は殆ど全ての宗教教義に反する。

同性婚支持者は、それらの問題は同性者の結婚問題と直接関係なく、しかも、宗教教義を社会政策と混同すべきでないとする(紀・前掲書七一頁以下)。

(2) 同性婚禁止憲法違反訴訟についていえば、まず、連邦憲法に基いて連邦最高裁判所は、一九八六年の *Bowers v. Hardwick* 事件判決において、(478 U.S. 186, 106 S. Ct. 2841, 92 L. Ed. 2d 140 (1986)) 原告は州政府の同性婚姻への制限が連邦憲法における法律正当手続、法律平等の保護、集会及び宗教自由を違反し、並びにプライバシー権を侵害すると主張していた。しかしながら、これらの主張は基本的に受け入れず、ジョージア州において、成年男性は未成年男子に対する同意を得た同性者間の強姦行為は、プライバシー権によって保護される関係ではなく、憲法が保障する基本的人権にあたる問題ではないから、未成年男子に対する行為は犯罪行為であり、保護されないと判示された。しかし、当該事件は二〇〇三年には、無罪と変更された(紀・前掲書七一頁以下)。

また、連邦最高裁判所は、一九九六年の *Romer v. Evans* 事件(517 U.S. 620, 116 S. Ct. 1620, 134 L. Ed. 2d 855 (1996))において、同性愛者に対し、比較的に保守的な態度をとっていた。コロラド州が憲法条文を修正した判決を下し、同性愛者を一種の特別障害者と見做し、しかも、州政府が合理的な政府利益を欠いた状況において、同性愛者を差別した者による

損害賠償を禁止することは、違憲になると判断した。当該事件の判決の基礎は連邦憲法における法的平等の保護にかかわっているが、更なる同性婚の保護には論及していない(紀・前掲書七三頁)。

次に、州憲法に基づいていえば、同性婚を制限する法律は、州憲法における適正手続、法的平等の保護及びプライバシー権に違反し、しかも、州憲法が個人に与えた自由権は連邦政府より大きく、従って、州裁判所がこのような事件に対して下した判決は、比較的に開放的な態度をとっており、同性婚はようやく幾つか州において重大な突破を進めた(紀・前掲書七三頁)。

三 一九九〇年代の発展

(1) ハワイ州 一九九三年の *Baehr v. Lewin* 事件(74 Hawaii 530, 850 P. 2d 44 (1993))において、ハワイ最高裁判所は、州憲法に定められている平等保護条項が明文をもって性差別を禁止しているため、同性婚についても政府が継続して同性愛者に対して結婚証の発給を拒絶する行為を禁止し、一九九六年に当該判決は確定した。州憲法の改正により、異性のみの婚姻の締結は制限され、州議会が、二〇〇六年、「互惠受益法」(Reciprocal Beneficiaries Act)を可決し、同性婚者にも各種の法律権益を享有することを認め、それには、当然に関連健康福祉、共同財産の所有、家庭暴力への保護問題も含まれている(紀・前掲書七四頁)。

(2) アラスカ州 一九九八年、アラスカ州裁判所は *Brause v. Bureau of Vital Statistics* 事件 (1998 WL 99743 (Alaska Super. Ct.1998)) において、当該州が定めている同性愛者による結婚証の取得を禁止する法律が、州憲法が定めるプライバシー権に違反すると判断した。その後、間もなく間に、州憲法が修正され、男女婚に制限することを禁止した(紀・前掲書七四頁)。

(3) バーモンド州 一九九九年、*Baker v. State* 事件 (74 A 2d 864 (1999)) において、バーモンド州最高裁判所判決は、州憲法の趣旨に基づいて、州法律が婚姻に与えた各項目の権利及び保護を同性夫婦に広げるべきであり、バーモンド州憲法における「一般権益」(common benefits)の条項は連邦憲法に定められている法的平等の保護の内容より強いから、バーモンド州の全ての州民に対し、同様な法的権益を享有することの保障を示した。同時に、その判決が「同性愛者に対する宗教上又は道徳上の許可」に則ったものではなく、「配偶者権益を保護すること」に拠ったことを判示した(紀・前掲書七四頁)。当該判決により、同性婚は州の婚姻立法及び家庭関係にまとめられ、「全てのバーモンド州国民は州憲法に基づいて、利益、保護及び法律上の安全を享有すべき」として、二〇〇〇年七月一日から、バーモンド州同性愛者は、「民事婚姻」証を申請した場合、州政府が一般婚姻に与えた一切の権利を享有することができる、例えば、相続、医療同

意権、受益権、財産分配権、扶養費用の支給等が挙げられる。かくして、バーモンド州はアメリカ合衆国において、最初の「民事婚姻」を認めた州となった(紀・前掲書七五頁)。

(4) 州及び連邦政府の防止対策
ハワイ州及びバーモンド州の判決が同性婚を認めたことから、同時にアメリカ合衆国内においては、その防止対策が相次いだ。まず、州政府は、二〇〇四年の選挙の時、一州が同性婚禁止を提案した。その結果、オハイオ、ジョージア、ケンタッキー、ミシシッピ、ミシガン、ノースダコタ、アーカンソー、モンタナ、ユタ、オクラホマ等の一〇以上の州において、多数票で法案が可決された。それまで同性婚を認めていたオハイオ州においても、法案が可決された。その後、当該一〇数州が州憲法の修正を行い、婚姻を明文をもって男女異性の結合と定めた。現在、アメリカにおいては、三分の一の州が立法の修正及び州憲法を修正により、明確に婚姻を男女の結合に限定することを定めて、その立法内容もほぼ「連邦婚姻保護法」と類似している(紀・前掲書七五頁)。

また、連邦についても、一九九六年、国会が右「婚姻保護法」(Defense of Marriage Act)を可決した。これは前出 *Behr* 事件への反論となつた。当該法律は、明確に、①連邦法における婚姻は男女間の結合に限ること、②各州は同性婚を許可することができるが、連邦憲法に定めた互惠条項を排除することができるとした(紀・前掲書七五頁以下)。

四 二一世紀の発展

(1) マサチューセッツ州 二〇〇三年、七組のカップルの同性婚当事者が政府に対して婚姻証の発給を否定されたため、州憲法が明文をもって同性婚を禁止していないにも拘わらず、政府が州憲法に違反したと主張して、提訴に及んだ。マサチューセッツ州裁判所は、普通法が婚姻の定義および立法動機から、州政府が同性婚当事者に婚姻証の発給を認めなかったことは、州合理的な基礎を欠け、また、州憲法に定めている法律平等保護条項に反すると判示した。二〇〇四年二月四日、マサチューセッツ州最高裁判所は、*Goodridge et al. v. Department of Public Health* 事件 (798 N.E. 2d 941 (Mass.2003))

において、二種類の婚姻の間の平等必要であると指摘した。(紀・前掲書七六頁以下)。当初、マサチューセッツ州長は、「統一婚姻回避法」(Uniform Marriage Evasion Act) に基いて、同性婚を締結する権利をマサチューセッツ州の居住民に限定していた。「統一婚姻回避法」は、居住民が州法上の制限を回避するために、他の州において結婚することを州政府が拒絶することができることを規定していた。マサチューセッツ州は当該法律を採択した州の一つであった(紀・前掲書七七頁)。次に、マサチューセッツ州の議会は、「同性婚を禁止するが、民事婚姻を認める」という立法修正草案を可決したかったが、成功に至らなかった。マサチューセッツ州最高裁判所は、*Schulman v. Attorney General* 事件 (447 Mas.

189, 850 N.E. 2d 505 (Mass.2006)) において、マサチューセッツ州居住民の投票が司法決定をひっくり返すわけではないから、*Goodridge* 判決の関係当事者の権益にも影響なく、未来における州憲法の修正が必要であると述べた。しかし、マサチューセッツ州議会は、二〇〇七年、当該草案は可決されなかったため、マサチューセッツ州においては同性婚の合法化は確定されることとなった(紀・前掲書七七頁)。

(2) ニュージャージー州 同性愛者は、ニュージャージー州裁判所で訴訟を提起し、州政府による結婚証の発給の拒絶が州憲法に定めている法律正当手続、法律平等の保護またはプライバシー権に違反すると主張した。ニュージャージー州は、*Lewis v. Harris* 事件 (908 A. 2d 196 (N.J.2006)) の判決において、同性婚問題は基本的人権に関する問題とはいえず、法律正当手続の保護は得られないが、しかし、政府が同性婚を禁止したことは確かに州憲法に定めた平等保護に反するから、議会は一八〇日以内に婚姻法規を修正または制定して、同性婚当事者が既婚夫婦と同様な権利及び福祉を得なければならぬと述べた。その後、ニュージャージー州議会は「民事婚姻法」を採択した(紀・前掲書七七頁)。

(3) ニューヨーク州 二〇〇六年、ニューヨークの同性愛者たちは、ニューヨーク裁判所に訴訟を起こし、ニューヨーク婚姻法が法律正当手続と平等保護に違反すると主張した。*Hernandez v. Robles* 事件 (821 N.Y.S. 2d 770 (N.Y. 2006)) を

審理した多数の裁判官は、安定した異性婚を守るために、子供たちを親の下に生活させて、同性婚を禁止する立法が合理的と考え、裁判所が「厳格審査標準」を適用する必要はないとして、ニューヨーク婚姻法は基本的人権を侵害していないとし、又、性別の差別にも及んでいないため、男女同性愛者たちを平等に取り扱っているとみなした(紀・前掲書七八頁)。二〇〇七年、ニューヨーク裁判所は *Godfrey v. Spano* 事件 (836 N.Y.S.2d 813 (N.Y. Sup. Ct. 2007)) において、ニューヨーク州の州憲法と州法律は同性婚を認めないが、しかし、州政府は、行政命令に基づいて、他州で合法的に婚姻を締結した同性愛当事者の婚姻を認めるべきとする判決を下した(紀・前掲書七八頁)。

(4) ワシントン州 ワシントン州最高裁判所は、二〇〇六年 *Anderson v. King County* 事件 (138 P. 3d 963 (Ash 2006)) において、同性愛者が同性者と結婚する問題は基本的人権ではなく、また、プライバシー権は同性者を結婚させる問題を包摂しないため、結婚証の発給禁止問題は、州憲法が定めている法律正当手続、平等保護及びプライバシーを侵害せず、むしろ、子供の利益が政府の充分に合理的な基礎となると判示した。当該判決は、原告側の結婚請求を棄却したが、同性婚当事者の既婚夫婦との同様な法律権益を排除しないことを証明した。Anderson 事件の後、ワシントン州議会は、「家庭パートナーシップ関係」の立法を採択している(紀・前掲

書七八頁)。

(5) カリフォルニア州 二〇〇〇年、カリフォルニアにおいては、婚姻は「一人の男性と一人の女性の間に効力を生じる」という条件の第二号提案が可決されたが、二〇〇四年二月、サン・フランシスコ市長は同性婚当事者に結婚証を発給することを決めた。しかし、カリフォルニア州政府によって違法と判断された。サン・フランシスコ市政府と支持者により、訴訟が提起され、カリフォルニアにおいては、同性婚を禁止する法律は憲法違反であると主張した。同年、カリフォルニア州最高裁判所は、*Lockyer v. City and County of San Francisco* 事件 (33 Cal.4th 1055 (2005)) の判決において、サン・フランシスコの政府人員はカリフォルニア州法規の合法性を決定する権限を有しないから、同性婚当事者に対して結婚書を発給することができないと述べた(紀・前掲書七八頁以下)。Lockyer 事件後、多数の訴訟が提起された。カリフォルニア最高裁判所の七人の大法官は、二〇〇八年五月一日、*In re Marriage Cases* 事件 (43 Cal.4th 757 (2008)) において、四対三の多数決により、カリフォルニア州の法律が婚姻関係を異性間に制限する条項はアメリカ合衆国憲法に違反すると判断し、カリフォルニア州の人々は、性別にかかわらず、家庭を設ける権利を有すると述べた。首席大法官は、多数意見における二つの法的根拠を援用して、その判決を説いた。まず、結婚は基本的人権であり、個人の意思に基

いて家庭を設ける際、家庭構成員の性別は関係ないとした。

異性夫婦と同様な法律権利及び義務の享有、負担するとすれば、州政府が同性婚を制限する理由はないとされた(紀・前掲書七九頁)。右判決に基づいて、同年六月一六日、同性婚がカリフォルニア州において効力を生じた。二〇〇八年末の選挙の時、カリフォルニア州、アーノルドサウナ州及びフロリダ州の三つの州が、州憲法を修正し、同性婚を禁止する採択案を提案した。とりわけ、その中でも、カリフォルニア州によって提案された第八法案が最も高い注目を浴びたが、一月四日の選挙結果を見る限り、第八法案は多数決で可決され、カリフォルニア州憲法を修正することにより、「一人の男性と一人の女性との婚姻が有効となり、かつ、カリフォルニア州において承認される。」として、伝統的婚姻を有効に維持することができることが明文化された(紀・前掲書八〇頁)。

(6) コネチカット州 二〇〇四年、七組の同性愛者が結婚証の申請を拒否された後に訴訟を起こし、コネチカット州の憲法に保護されるべき平等保護権利が剥奪されたと主張した。二〇〇五年、コネチカット州においては、民事婚姻法が可決されていた。二〇〇六年、コネチカット州の初審裁判所は、*Kerigan v. State* 事件 (49 Conn. Supp. 644 (2006)) の判決において、同性婚を拒絶した法律は州憲法に違反しないと判示した。そのため、敗訴者たちは直ちにコネチカット州最高裁

判所に上訴した(紀・前掲書八一頁)。コネチカット州最高裁判所は、二〇〇八年一月一日、初審裁判所の判決をひっくり返して、同州に定めている同性婚は、州憲法に定めている平等保護原則から、合法であると判示した。かくして、コネチカット州はマサチューセッツ州、カリフォルニア州に続き、アメリカで第三番目に同性婚を認める州となった(紀・前掲書八一頁)。

五 同性婚関係の解消における問題点

同性愛者たちはいずれかの州において婚姻登録することができるか、または、「民事婚姻」若しくは「家庭パートナーシップ」登録ができるならば、当然に、離婚又は婚姻若しくはパートナーシップ関係を解消することも考えられる。その場合、もともと結婚又は「民事婚姻」若しくは「家庭パートナーシップ」を登録した州において、離婚または関係を解消するならば、あまり問題とならないが、当事者が他州に移住した場合、とりわけ同性婚または民事婚姻若しくはパートナーシップを認めない州に移住したときには、管轄権の問題が生じる恐れがある。同時に、ベルギー、カナダ、オランダ、南アフリカ、スペインなどの国々が相次いで同性婚を認めるようになったため、外国において同性婚を締結した者がアメリカへ移住した後に離婚手続を申し立てたとき、当然、元の州における関係の解消、及び、他州における関係の解消に関する法律問題が発生することが予測される(紀・前掲書

八二頁)。

まず、同性婚当事者は、もともと婚姻登録した州において離婚を行うことができ、また、もともと家庭パートナーシップ関係を登録した州において「家庭パートナーシップ関係」を解消することができる。しかし、同性婚当事者が「家庭パートナーシップ関係」の解消手続を行うときは、まず、かつて当該州法規定に基づいて両者の関係を登録したことを証明しなければならない、そうでないかぎり、裁判所は管轄権を有しない(紀・前掲書八二頁)。

また、同性婚当事者が他州に移住し、離婚又は「家庭パートナーシップ関係」を解消する場合、次に述べるような困難が生じることが考えられる。すなわち、「連邦婚姻保護法」が連邦憲法に定められている互恵条項を排除したため、いずれの州も他州における同性愛者の婚姻関係の承認を拒絶することができる、同性婚又は「家庭パートナーシップ関係」の拒絶を認める州においては、当然、離婚又は「家庭パートナーシップ」の解消を取り扱う管轄権を有しない。また、例えば、その州の州法律又は州憲法に基づいて、男女によって締結された婚姻しか有効な婚姻と認められていない場合、当該州法に則って同性婚を承認することは不可能となり、勿論、離婚を取り扱うことも無理となる。しかし、移住してきた州裁判所においては離婚又は「家庭パートナーシップ関係」の解消手続を受理しなくても、当該州裁判所において、

契約法に基づいて、両者間の契約が有効であったこととの判決を取得することは可能である。被害を被った当事者が契約に違反した伴侶に対して損害賠償を請求することができるとした諸判決 (Hernandez v. Robles, 805 N.Y.S. 2d 354 (App. Div. 2005), Gonzalez v. Green, 831 N.Y.S. 2d 856 (Sup. Ct. 2006).) が見られる(紀・前掲書八二頁)。

六 おわりに

裁判所による同性婚の合法化の判決、又は、議会による関連法案の可決を免れるために、現在、アメリカ合衆国においては、二七州が、憲法の修正を通じて、明文をもって、男女間の婚姻のみが有効であることを州憲法に定めている。二〇〇八年に、カリフォルニア州及びコネチカット州の最高裁判所が相次いで同性婚の有効性を判示したことにより、同性婚を認める州の数は更に、三つ増えることとなった。しかし、同年一月の選挙の際に、カリフォルニア州の選挙人は、州憲法の修正に基づいて、同性婚を禁止する採択を行い、同性婚がカリフォルニア州において有効性を維持することができると否かが注目された(紀・前掲書八三頁)。

二〇〇〇年から二〇〇八年までのすべての選挙結果を見る限り、多数のアメリカ人は、同性婚の合法化を認めたくないように見られるが、しかし、二〇〇八年のカリフォルニア州第八法案が注目されたことや、賛成派と反対派との激しい論争の経緯からみて、アメリカの民意が変わったようにも見え

る。従って、アメリカの同性婚問題の論議、ないし、それから生じた法律論議も、にわかに収束するとは考えられない（紀・前掲書八三頁）。

アメリカの幾つかの州においては、同性婚の合法化を認めたことにより、すでに幾つかの新たな法律問題が惹起されている。現在、マサチューセッツ州、カリフォルニア州、コネチカット州、ニューヨーク州等の少数の州を除いて、その他の州においては、同性婚又は民事婚姻若しくはパートナーシップ関係の合法性が拒絶される可能性がある。同性婚当事者が移住した場合、一連の諸問題、例えば、同性配偶者が離婚又は死亡したとき、いかにように財産を分配又は相続するか、裁判所がいかにように子の監護権を決定するか、同性配偶者は健康福祉を享有できるか、死亡配偶者の退職金を受け取ることができるか、同性配偶者が相手の配偶者に代わって医療決定権を行使することができるか等の諸問題がある（紀・前掲書八三頁）。

各州においていかなるように法律の衝突問題を解決するかについて、二つの方法と考えられている。その一つは、連邦最高裁判所が同性婚事件に対して判決を下すことであり、いま一つは、連邦憲法を修正して、婚姻の定義を付け加えることである。前者については、家事法がアメリカにおいては各州政府の権限の範疇に属するが、しかし、事件が連邦憲法に関わりがある場合には、連邦最高裁判所が事件を審理・判決

することができることとすれば、統一的な解決が可能となることはいうまでもない。しかし、現在、アメリカの主流となる民意は、この議論に関して、各州の決定を尊重する方向へと傾いているから、連邦最高裁判所が、短期間に、このような事件を審理することは考えられない。他方、後者については、アメリカ上院が二〇〇六年に、四十九票対四十八票の差で、同性婚を禁止する修正草案を否定しており、憲法修正案を達成するために必要とされる六十票までには、まだかなりの距離があるように見られる（紀・前掲書八三頁）。

なお、本報告後におけるより最近の動向に関する報告として、本研究会第四一回報告が予定されている。

（じょ・ずいせい 東洋大学法学部非常勤講師）